

※ 正式名称：「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」

令和元年（2019年）5月

背景

生産年齢人口減少による**労働力の供給制約**

Society 5.0（超スマート社会）における**技術発展の加速化**

問題意識

- 行政の質に関係ないシステムのカスタマイズ（重複投資）⇒住民・企業の**不便さ**、自治体・ベンダの**人的・財政的負担**
- 世界のスピードに間に合うため、**デジタル社会に向けて社会制度の最適化**が必要

今の仕事を前提にした「**改築方式**」でなく、仕事の仕方を抜本的に見直す「**引っ越し方式**」が必要

方策

- 原則① 行政手続を**紙から電子**へ
- 原則② 行政アプリケーションを**自前調達式からサービス利用式**へ
- 原則③ 自治体もベンダも、**守りの分野から攻めの分野**へ

〔具体的方策〕

- ①**業務プロセスの標準化**：類似自治体間でBPRをし、最善の方式に標準化。細かいプロセスは**標準システムに合わせる**。
- ②**システムの標準化**：**自治体、ベンダ、所管府省がコミット**し、個別行政分野のシステムの**標準仕様書を作成**。住民記録システムを最優先、税務・福祉分野も優先。ベンダが標準準拠システムを提供し、自治体は更新時期を踏まえ導入。
- ③**AI・RPA等のICT活用普及促進**：**システム標準化や電子化等**を通じ、**安価に共同利用**できる環境を整備。今後AI技術の活用可能性がある数値予測等は、自治体、企業、各府省が検討。直ちに導入可能なものは自治体は他団体を参考に導入、国は周知・財政支援。
- ④**電子化・ペーパーレス化、データ形式の標準化**：デジタル手続法案等を踏まえた政府・自治体での抜本的な電子化。
- ⑤**データ項目・記載項目、様式・帳票の標準化**：標準化のニーズを勘案し、実態に即し標準化。**省令等**や**システム標準仕様書**において**標準様式、帳票を設定**。
- ⑥**セキュリティ等を考慮したシステム・AI等のサービス利用**：外部接続に関するセキュリティポリシー等を遵守し、条例上のオンライン結合制限の見直し等により、**LGWAN-ASP**（自治体専用ネットワーク上のサービス）等を**活用**。
- ⑦**人材面の方策**：首長、議員から一般職員まで、職責に応じたICTリテラシーを習得。専門性の高い**外部人材**を単独又は複数自治体で**活用**。都道府県や指定都市・中核市等も各自治体を支援。

目指すべき姿

「スマート自治体」の実現

- ✓ 人口減少が深刻化しても、**自治体が持続可能な形で行政サービスを提供し続け**、住民福祉の水準を維持
- ✓ 職員を事務作業から解放 ⇒ **職員は、職員でなければできない、より価値のある業務に注力**
- ✓ ベテラン職員の経験をAI等に蓄積・代替 ⇒ **団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらず、ミスなく事務処理を行う**